

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結) 平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 新立川航空機株式会社
コード番号 5996

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石戸 敏雄
問合せ先責任者 役職名 取締役 総務部門長 氏名 山本 重年 TEL (042)529-1111
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日 配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)
親会社等の名称 立飛開発株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 33.0%

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,414	△ 4.2	352	△ 4.3	614	△ 4.9
17 年 9 月中間期	1,477	△ 19.4	368	△ 13.7	646	△ 5.6
18 年 3 月期	2,893		818		1,112	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	443	△ 50.1	40	24	—	—
17 年 9 月中間期	886	18.3	80	56	—	—
18 年 3 月期	1,864		168	24	—	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 724 百万円 17 年 9 月中間期 550 百万円 18 年 3 月期 1,388 百万円

②期中平均株式数 18 年 9 月中間期 11,008,823 株 17 年 9 月中間期 11,009,742 株 18 年 3 月期 11,009,472 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	16,753	15,334	91.5	1,392	98
17 年 9 月中間期	15,767	13,965	88.6	1,268	54
18 年 3 月期	17,734	15,203	85.7	1,379	89

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 11,008,481 株 17 年 9 月中間期 11,009,504 株 18 年 3 月期 11,008,957 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 20,388 株 17 年 9 月中間期 19,365 株 18 年 3 月期 19,912 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△ 416	△ 1,342	△ 220	7,763
17 年 9 月中間期	964	△ 329	△ 265	9,195
18 年 3 月期	1,242	△ 58	△ 267	9,743

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,781	774	470

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 71 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	20.00	20.00
19 年 3 月期(実績)	—	—	20.00
19 年 3 月期(予想)	—	20.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献することを基本理念とし、株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

これを基盤として、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化を図り、長年蓄積した技術や土地、建物等の不動産の有効活用による業績の維持向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定する方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当事業部門におきましては、当期中に航空機部品部門の立川工場から江ノ島工場への移転を計画しており、この移転にあわせて事業部門の組織の全面的な見直し、及び生産設備の一部更新を行うことにより作業効率を改善し、経費の削減を図り受注量の増大を目指してまいります。

また、来年10月を目途に国際標準規格IS09001(品質マネジメントシステム)、及び航空機部品部門についてはJISQ9100(航空宇宙品質マネジメントシステム)の認証を取得し、より高い品質を確保することにより、顧客の満足する製品作りを目指してまいります。

不動産部門につきましては、老朽化した既存建物の改修等を行うことにより、入居テナントの利便性の向上を図りテナントの維持・確保を行ってまいります。

一方、立川工場周辺は「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」が終了し、同工場周辺の環境の整備が行われましたので、近隣土地の使用状況及び顧客の要望等を勘案し将来的には建物の建替え、高層化等を行うことにより同工場の有効活用を進めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
立飛開発株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.03%	なし

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

立飛開発株式会社は、当社の「その他の関係会社」であり、非上場の親会社等に該当いたします。

当社の関連会社には立飛企業株式会社、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社の3社があり、非上場の親会社等(立飛開発株式会社)及び当社を含めた5社でタチヒグループを形成しております。

立飛企業株式会社は、当社の不動産事業と同様の事業を行っております。

当社から泉興業株式会社へは電算業務を委託し、また、立飛メンテナンス株式会社へは当社事務所ビル等の清掃業務を委託しており取引関係はありますが、取引額は僅少であります。

当社は非上場の親会社等(立飛開発株式会社)の広告用看板を設置しておりますが設置料は年間数万円のみであります。

また、金銭等の賃借関係及び保証・被保証等の関係等はありません。

詳細は、本短信1ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

タチヒグループ各社とも独立した事業を行い明確な棲み分けがなされており、非上場の親会社等(立飛開発株式会社)を含めたタチヒグループ各社から当社の事業活動を阻害される状況にはありません。

当社の非上場の親会社等(立飛開発株式会社)から当社へ兼任取締役1名が就任しておりますが、当社の取締役6名のうち半数にいたる状況になく、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

なお、非上場の親会社等(立飛開発株式会社)を含めたタチヒグループ各社から当社への出向者はおりません。

(役職の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	下條良明	親会社等 立飛開発(株) 取締役	経営情報の交換等のため
代表取締役社長	石戸敏雄	親会社等 立飛開発(株) 監査役	親会社等から就任依頼

(注)当社の役員は取締役6名、監査役4名であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、民需主導によりデフレから脱却し景気回復の方向にあるといわれておりますが、原油価格等原材料の高騰等により、その回復の速度は緩やかなものとなっております。

当社事業部門におきましては、前期仕掛品となっております暖房機、食器洗浄機が売上に計上されましたが、航空機部品は取引先であります石川島播磨重工業株式会社の田無工場(東京都)から相馬工場(福島県)への移転に伴う前倒生産が終了したことにより受注量が減少しましたので、事業部門の売上高は665百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

不動産部門におきましては、テナントの事業統合、合理化及び立川工場8号棟の改修に伴う賃料の減収等が影響し、賃貸料収入は748百万円(同7.7%減)となりました。

この結果、当中間期の売上総額は1,414百万円(同4.2%減)、経常利益は614百万円(同4.9%減)、中間純利益は、前期特別利益として計上しました関係会社株式売却益等がありませんでしたので443百万円(同50.1%減)の減収減益となりました。

当期の株主配当金につきましては、平成18年5月11日発表のとおり期末配当金として1株につき年、20円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は7,763百万円となり、前期に比べ1,979百万円(前期比20.3%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少額は416百万円となりました(前年同期は増加額964百万円)。これは、前期において特別利益として計上していた駐車装置技術移転対価金がなくなったこと等により、税引前中間純利益が前年同期に比べ742百万円(前年同期比56.1%)減益となったこと、前期決算に基づく法人税等の支払額が前年同期と比べ526百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は1,342百万円となり、前年同期に比べ1,013百万円(同308.0%)増加しました。これは、立川工場構内公共水道管敷設工事代金の支払いや国債、株式及び投資信託の取得、長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は220百万円となり、前年同期に比べ45百万円(同17.0%)減少しました。これは、普通配当に加え特別配当を行い前期に比べ5円増配を行ったものの、借入金の返済による支出がなくなったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	85.4	87.3	88.6	85.7	91.5
時価ベースの自己資本比率(%)	97.7	153.0	138.9	150.5	119.9
債務償還年数(年)	0.2	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	780.8	603.3	721.5	930.1	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業の運営上のリスク要因となる主な事項は以下のとおりです。

①特定取引先との取引によるリスク

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である石川島播磨重工業株式会社及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

また、航空機部品関係作業の受注先である同社田無工場(東京都)の相馬工場(福島県)への移転が完了いたしましたので、今後、移転に伴う影響が発生する可能性があります。

②人員削減に伴うリスク

経営改善のため人員削減を行った結果、人材の不足をきたしましたので、適宜、必要な人材の補充を行っておりますが、即戦力となるまでに時間がかかるため、新規作業の導入及び開発等への人材不足により、受注量、売上高が減少する可能性があります。

また、いわゆる団塊の世代の退職時期が近づき加工技術が伝承されないリスクがあります。

③既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生リスク

事業の廃止をいたしました駐車装置を含む当社既納製品は長年にわたり市場にあるため老朽化が進んでおり、当社の責任外のメンテナンス不良等による事故が発生した場合でも、当社へ製造メーカーとしての責任が転嫁される可能性が全くないとは言いきれません。

④原材料等値上げによるリスク

原油及び素材価格が値上り傾向にありますので、製品の原価を圧迫しております。コストダウンを行っておりますが、客先からの値下げ要求が強く製品の利益率が低下するリスクがあります。

⑤賃貸物件老朽化に伴うリスク

立川工場の賃貸物件については、徐々に建替を進めておりますが戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、予想を上回る地震、台風等自然災害発生により損害を被るリスクがあります。

また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊等を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当中間期	前 年	増 減		前 期	科 目	当中間期	前 年	増 減		前 期
	(18年9月)	中間期 (17年9月)	金 額	増減率	金 額		(18年9月)	中間期 (17年9月)	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	7,763	9,195	△ 1,432	△ 15.6	9,743	支払手形	284	227	56	25.0	175
受取手形	13	45	△ 31	△ 70.1	14	買掛金	50	70	△ 20	△ 29.1	47
売掛金	527	558	△ 31	△ 5.6	477	未払費用	105	96	8	8.9	126
有価証券	449	258	190	73.9	258	未払法人税等	21	434	△ 413	△ 95.1	883
たな卸資産	195	157	38	24.2	196	圧縮記帳特別勘定	—	4	△ 4	—	—
繰延税金資産	28	75	△ 46	△ 62.4	97	設備関係支払手形	31	24	6	27.3	200
その他	81	30	50	164.7	29	その他	182	206	△ 24	△ 12.0	198
貸倒引当金	△ 2	△ 1	△ 1	85.0	△ 1	流動負債合計	674	1,065	△ 391	△ 36.7	1,631
流動資産合計	9,056	10,320	△ 1,263	△ 12.2	10,814	固定負債					
固定資産						長期未払金	46	—	46	—	—
有形固定資産						繰延税金負債	275	107	167	155.3	299
建物	1,602	1,635	△ 33	△ 2.0	1,609	退職給付引当金	284	334	△ 49	△ 14.9	308
機械及び装置	68	70	△ 1	△ 2.5	65	役員退職給与引当金	—	127	△ 127	—	134
その他	335	202	133	66.0	344	長期預り保証金	136	165	△ 28	△ 17.5	157
無形固定資産	5	6	△ 1	△ 21.7	6	固定負債合計	743	735	8	1.1	899
投資その他の資産						負債合計	1,418	1,801	△ 383	△ 21.3	2,531
投資有価証券	3,672	2,034	1,637	80.5	3,180	(資本の部)					
関係会社株式	886	897	△ 10	△ 1.2	887	資本金	—	551	—	—	551
前払年金費用	24	—	24	—	24	資本剰余金	—	—	—	—	—
長期性預金	1,100	600	500	83.3	800	資本準備金	—	68	—	—	68
その他	1	1	0	3.6	1	資本剰余金合計	—	68	—	—	68
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	△ 6.9	△ 1	利益剰余金	—	—	—	—	—
固定資産合計	7,696	5,447	2,248	41.3	6,919	利益準備金	—	137	—	—	137
						任意積立金	—	—	—	—	—
						別途積立金	—	10,500	—	—	10,500
						中間(当期)未処分利益	—	2,057	—	—	3,035
						利益剰余金合計	—	12,695	—	—	13,673
						その他有価証券評価差額金	—	670	—	—	931
						自己株式	—	△ 19	—	—	△ 21
						資本合計	—	13,965	—	—	15,203
						負債・資本合計	—	15,767	—	—	17,734
						(純資産の部)					
						株主資本					
						資本金	551	—	—	—	—
						資本剰余金	—	—	—	—	—
						資本準備金	68	—	—	—	—
						資本剰余金合計	68	—	—	—	—
						利益剰余金	—	—	—	—	—
						利益準備金	137	—	—	—	—
						その他利益剰余金	—	—	—	—	—
						別途積立金	12,000	—	—	—	—
						繰越利益剰余金	1,746	—	—	—	—
						利益剰余金合計	13,883	—	—	—	—
						自己株式	△ 22	—	—	—	—
						株主資本合計	14,481	—	—	—	—
						評価・換算差額等					
						その他有価証券評価差額金	853	—	—	—	—
						評価・換算差額等合計	853	—	—	—	—
						純資産合計	15,334	—	—	—	—
資産合計	16,753	15,767	985	6.3	17,734	負債・純資産合計	16,753	—	—	—	—

(注)純資産の部の表示変更に伴い、前年中間期との増減(金額、増減率)については注記事項を参照下さい。

中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当中間期 〔自18年 4月〕 至18年 9月〕	前年中間期 〔自17年 4月〕 至17年 9月〕	増 減		前 期 〔自17年 4月〕 至18年 3月〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高					
製 品 売 上 高	665	666	△ 0	△ 0.0	1,293
賃 貸 料 収 入	748	811	△ 62	△ 7.7	1,600
売 上 高 合 計	1,414	1,477	△ 62	△ 4.2	2,893
売 上 原 価					
製 品 売 上 原 価	651	695	△ 44	△ 6.3	1,244
賃 貸 資 産 管 理 費	290	290	△ 0	△ 0.2	583
売 上 原 価 合 計	941	986	△ 44	△ 4.5	1,827
売 上 総 利 益	(33.4%) 472	(33.2%) 490	△ 17	△ 3.7	(36.9%) 1,066
販売費及び一般管理費	120	122	△ 2	△ 1.8	248
営 業 利 益	(24.9%) 352	(24.9%) 368	△ 15	△ 4.3	(28.3%) 818
営 業 外 収 益	262	279	△ 17	△ 6.1	295
営 業 外 費 用	—	0	△ 0	—	1
経 常 利 益	(43.5%) 614	(43.8%) 646	△ 31	△ 4.9	(38.4%) 1,112
特 別 利 益	28	680	△ 652	△ 95.9	1,872
特 別 損 失	61	3	58	—	13
税引前中間(当期)純利益	580	1,323	△ 742	△ 56.1	2,971
法人税、住民税及び事業税	37	447	△ 409	△ 91.5	1,128
法 人 税 等 調 整 額	99	△ 10	110	—	△ 21
中 間 (当 期) 純 利 益	(31.3%) 443	(60.0%) 886	△ 443	△ 50.1	(64.4%) 1,864
前 期 繰 越 利 益	—	1,171	—	—	1,171
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	2,057	—	—	3,035

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
中間期の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
中間純利益						443	443		443
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間期の変動額（純額）									
中間期の変動額合計（百万円）					1,500	△ 1,289	210	△ 0	209
平成18年9月30日残高（百万円）	551	68	68	137	12,000	1,746	13,883	△ 22	14,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	931	931	15,203
中間期の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
中間純利益			443
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間期の変動額（純額）	△ 78	△ 78	△ 78
中間期の変動額合計（百万円）	△ 78	△ 78	131
平成18年9月30日残高（百万円）	853	853	15,334

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(自平成18年 4月 1日)		(自平成17年 4月 1日)		(自平成17年 4月 1日)	
	(至平成18年 9月30日)		(至平成17年 9月30日)		(至平成18年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前中間(当期)純利益	580	1,323	2,971			
減価償却費	73	71	149			
減損損失	—	1	1			
貸倒引当金の増加(△は減少)額	0	△ 0	0			
退職給付引当金の増加(△は減少)額	△ 23	23	△ 2			
前払年金費用の増加額	—	—	△ 24			
役員退職給与引当金の減少額	△ 134	△ 26	△ 19			
受取利息及び受取配当金	△ 261	△ 264	△ 275			
支払利息	—	0	0			
投資有価証券評価損	40	—	—			
投資有価証券売却益	△ 6	—	△ 0			
関係会社株式売却益	△ 13	△ 345	△ 1,537			
駐車装置技術移転対価金	—	△ 331	△ 331			
固定資産除却損	7	2	11			
固定資産売却益	△ 0	—	△ 0			
売上債権の減少(△は増加)額	△ 99	229	349			
たな卸資産の減少額	1	46	6			
その他流動資産の減少(△は増加)額	△ 1	13	8			
仕入債務の増加(△は減少)額	89	△ 75	△ 128			
その他流動負債の減少額	△ 3	△ 4	△ 14			
未収消費税等の減少額	—	36	36			
未払消費税等の増加(△は減少)額	△ 46	49	61			
長期未払金の増加額	46	—	—			
長期預り保証金の減少額	△ 20	—	△ 8			
役員賞与の支払額	△ 12	△ 15	△ 15			
小 計	216	735	1,240			
利息及び配当金の受取額	258	264	275			
利息の支払額	—	△ 1	△ 1			
駐車装置技術移転対価金の受取額	—	331	331			
法人税等の支払額	△ 890	△ 364	△ 602			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 416	964	1,242			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の売却による収入	109	—	—			
有形固定資産の取得による支出	△ 205	△ 176	△ 197			
有形固定資産の除却による支出	△ 3	△ 1	△ 7			
有形固定資産の売却による収入	0	—	0			
投資有価証券の取得による支出	△ 1,002	△ 300	△ 1,105			
投資有価証券の売却による収入	44	—	0			
投資有価証券の償還による収入	—	—	100			
関係会社株式の売却による収入	14	349	1,551			
長期性預金の預入れによる支出	△ 300	△ 200	△ 400			
その他	△ 0	△ 0	△ 0			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342	△ 329	△ 58			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
一年内返済予定長期借入金の返済による支出	—	△ 100	△ 100			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 2			
配当金の支払額	△ 219	△ 164	△ 165			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 265	△ 267			
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—			
V 現金及び現金同等物の増加(△は減少)額	△ 1,979	369	916			
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,743	8,826	8,826			
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,763	9,195	9,743			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については 定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 7~38年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 同左</p> <p>② 関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 同左</p> <p>② 関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 _____ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 _____ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 _____ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

1株当たり配当金の内訳

	18年9月中間期 (中 間 配 当)		17年9月中間期 (中 間 配 当)		18年3月期 (年 間 配 当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通 (旧) 株式 (内訳)	—	—	—	—	20	00
普通配当	—	—	—	—	10	00
特別配当	—	—	—	—	10	00

会計方針の変更

<p>当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前年中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,334百万円であります。</p> <p>なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 平成18年 9月30日	前年中間期 平成17年 9月30日	前 期 平成18年 3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,914百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,838百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,892百万円
2 _____	2 担保資産 関係会社株式 26百万円 ただし、平成17年9月30日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。	2 担保資産 関係会社株式 26百万円 ただし、平成18年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。
3 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間期の末日は金融機関休業日のため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 76百万円 設備関係支払手形 0百万円	3 _____	3 _____
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 _____
5 _____	5 _____	5 当期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、4百万円であります。

従来の会計基準に従い、貸借対照表を作成した場合の「資本の部」の表示は以下のとおりであります。

(単位 百万円、%)

科 目	当中間期 (18年9月)	前 年 中間期 (17年9月)	増 減		前 期 (18年3月)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	551	551	—	—	551
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	68	68	—	—	68
資 本 剰 余 金 合 計	68	68	—	—	68
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	137	137	—	—	137
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	12,000	10,500	1,500	14.3	10,500
中間(当期)未処分利益	1,746	2,057	△ 311	△ 15.2	3,035
利 益 剰 余 金 合 計	13,883	12,695	1,188	9.4	13,673
その他有価証券評価差額金	853	670	182	27.3	931
自 己 株 式	△ 22	△ 19	△ 2	11.9	△ 21
資 本 合 計	15,334	13,965	1,368	9.8	15,203

(中間損益計算書関係)

当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前年中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息 8百万円		受取利息 3百万円		受取利息 7百万円
	受取配当金 252百万円		受取配当金 260百万円		受取配当金 268百万円
			物件移転賃貸料		物件移転賃貸料
			減収補償金 13百万円		減収補償金 18百万円
2	—————	2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
			支払利息 0百万円		支払利息 0百万円
3	特別利益の主要項目	3	特別利益の主要項目	3	特別利益の主要項目
	投資有価証券売却益 6百万円		関係会社株式売却益 345百万円		関係会社株式売却益 1,537百万円
	関係会社株式売却益 13百万円		物件移転補償金 3百万円		物件移転補償金 4百万円
	物件移転補償金 7百万円		駐車装置		駐車装置
			技術移転対価金 331百万円		技術移転対価金 331百万円
4	特別損失の主要項目	4	特別損失の主要項目	4	特別損失の主要項目
	固定資産除却損 7百万円		固定資産除却損 2百万円		固定資産除却損 11百万円
	投資有価証券評価損 40百万円		減損損失 1百万円		減損損失 1百万円
	役員退職功労金 13百万円				
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産 72百万円		有形固定資産 70百万円		有形固定資産 147百万円
	無形固定資産 0百万円		無形固定資産 0百万円		無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	476	—	20,388
合計	19,912	476	—	20,388

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20(注)	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(注)1株当たり配当額は普通配当10円、特別配当10円であります。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書)

当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前年中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び 預金勘定 7,763百万円	現金及び 預金勘定 9,195百万円	現金及び 預金勘定 9,743百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び 現金同等物 <u>7,763百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>9,195百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>9,743百万円</u>

(リース取引関係)

<p>当中間期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前年中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	中間期末残高相当額	8百万円	1年内	3百万円	<u>1年超</u>	4百万円	合計	8百万円	(1) 支払リース料	1百万円	(2) 減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	中間期末残高相当額	12百万円	1年内	3百万円	<u>1年超</u>	8百万円	合計	12百万円	(1) 支払リース料	1百万円	(2) 減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	期末残高相当額	10百万円	1年内	3百万円	<u>1年超</u>	6百万円	合計	10百万円	(1) 支払リース料	3百万円	(2) 減価償却費相当額	3百万円
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	19百万円																																																							
減価償却累計額相当額	11百万円																																																							
中間期末残高相当額	8百万円																																																							
1年内	3百万円																																																							
<u>1年超</u>	4百万円																																																							
合計	8百万円																																																							
(1) 支払リース料	1百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	1百万円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	19百万円																																																							
減価償却累計額相当額	7百万円																																																							
中間期末残高相当額	12百万円																																																							
1年内	3百万円																																																							
<u>1年超</u>	8百万円																																																							
合計	12百万円																																																							
(1) 支払リース料	1百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	1百万円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	19百万円																																																							
減価償却累計額相当額	9百万円																																																							
期末残高相当額	10百万円																																																							
1年内	3百万円																																																							
<u>1年超</u>	6百万円																																																							
合計	10百万円																																																							
(1) 支払リース料	3百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	3百万円																																																							

(有価証券関係)

当中間期末(平成18年9月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,700	1,700	0

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	27,388	27,103

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	573	2,011	1,438
債 券	100	99	△ 0
そ の 他	159	160	1
合 計	832	2,271	1,438

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損40百万円を計上しております。

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	149
非 上 場 株 式	595
合 計	744

前年中間期末（平成17年9月30日）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	300	299	△ 0

2. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	294	29,820	29,526

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,581	1,122
債 券	100	100	0
そ の 他	44	52	8
合 計	603	1,733	1,130

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

前期末（平成18年3月31日）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	899	895	△ 4

2. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	31,982	31,698

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	2,119	1,554
債 券	100	100	0
そ の 他	44	60	16
合 計	709	2,280	1,571

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当中間期末（平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年中間期末（平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末（平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

当 中 間 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕	前 年 中 間 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
関連会社に対する投資の金額 886	関連会社に対する投資の金額 897	関連会社に対する投資の金額 887
持分法を適用した場合の投資の金額 18,281	持分法を適用した場合の投資の金額 17,702	持分法を適用した場合の投資の金額 17,929
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 724	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 550	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 1,388

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月		自 平成17年 4月 至 平成17年 9月				自 平成17年 4月 至 平成18年 3月	
暖 房 機	87		98		△ 11		312	
食器洗浄機	204		121		82		287	
航空機部品	140		193		△ 52		411	
製紙装置	125		127		△ 2		146	
そ の 他	49		98		△ 49		168	
合 計	607		639		△ 32		1,326	

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	自 平成18年 4月 至 平成18年 9月		自 平成17年 4月 至 平成17年 9月				自 平成17年 4月 至 平成18年 3月	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
暖 房 機	42	95	53	170	△ 10	△ 75	236	184
食器洗浄機	41	180	148	256	△ 106	△ 76	400	357
航空機部品	141	27	197	29	△ 56	△ 2	412	26
製紙装置	28	155	75	58	△ 46	97	288	252
そ の 他	28	40	57	30	△ 29	9	158	61
合 計	282	499	531	546	△ 249	△ 47	1,496	883

(3) 販売実績

品 目	当中間期〔自 平成18年4月 至 平成18年9月〕		前年中間期〔自 平成17年4月 至 平成17年9月〕		増 減	前期〔自 平成17年4月 至 平成18年3月〕	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
暖 房 機	131	9.3	98	6.6	33	267	9.3
食器洗淨機	218	15.5	147	10.0	71	299	10.3
航空機部品	140	9.9	193	13.1	△ 52	411	14.2
製紙装置	125	8.9	127	8.7	△ 2	146	5.1
そ の 他	49	3.5	98	6.7	△ 49	168	5.8
小 計	665	47.1	666	45.1	△ 0	1,293	44.7
賃貸料収入	748	52.9	811	54.9	△ 62	1,600	55.3
合 計	1,414	100.0	1,477	100.0	△ 62	2,893	100.0